

関係各部、課長 殿

小郡市長 加地良光

令和4年度予算編成方針について

今年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2021」が閣議決定された。本方針によれば、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ世界経済は再び前に向かって動き出している。さらに、単なる経済回復に留まらず、ポストコロナに向けた急速なデジタル化やデータ活用の進展、カーボンニュートラルの実現に向けた動きなどにも及び、世界全体の経済構造や競争環境に大きな変化をもたらそうとしている。

我が国においては、感染症拡大防止に全力を尽くしながら、少子化問題や、団塊の世代の後期高齢者入りなどを踏まえた社会保障の持続性を確保するとともに、経済の自律的な成長を促すことが課題とされている。特に、感染症拡大によって、デジタル技術を活用した働き方の転換や、東京一極集中から地方での暮らしの関心の高まりなど、生活様式に変化が訪れている今、ポストコロナを見据えた持続的な成長基盤の構築が求められている。その成長基盤づくりのために、国が令和4年度に推進を目指している項目が、官民挙げたデジタル化の加速や地方活性化、子ども・子育てなどである。また、地方については、ポストコロナを見据えた市民の新しい生活様式に沿った需要に対応することが求められる。

さて、本市の令和2年度財政状況であるが、歳出決算においては全体として26.1%増加した。その主な要因は、特別定額給付金の支給を行ったことにより補助費等が251.4%増加したことや、感染症拡大防止に係る経費が増加したことである。また、人件費や扶助費などの義務的経費が増加した。

一方、歳入決算においては全体として26.1%増加した。その主な要因は、前述の特別定額給付金事業が全額国庫支出金による事業であったこと、新型コロナウイルス感染症対策を、地方創生臨時交付金によって実施したことなどにより国庫支出金が189.8%増加したことである。しかしながら、たばこ販売本数の減少により市たばこ税が21.9%減、感染症拡大の影響により市法人税が21.5%減となるなど市税全体として1.6%減となった。

その他、財政健全化判断比率は、早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率は1.3ポイント改善し7.8%、将来負担比率17.9ポイント改善の23.6%となっている。将来負担比率が大きく改善しているが、これは財政調整基金等の積み立てにより、基金全体

の残高が増加したことなどが主な要因である。また、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については1.5ポイント改善の97.0%となったが、依然として財政構造は硬直化状態にある。義務的経費が増加傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る新たな財政需要が見込まれることから、予断を許さない状況は変わらないと考えられる。

本市の決算において、財政調整基金を約6億4千万円積み立てたが、これは臨時的な要因によるところが大きく、財務体質の改善がなされた結果ではない。緊急財政対策計画の取り組みにより経常経費が予算段階で圧縮できた成果は一定あるものの、主たる要因は、臨時的な収入があったことや、感染症の影響によるイベントの中止や公共施設の休館などにより一般財源を使用しなかったことである。さらに今後においても、新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった市税の回復見込みも不透明である一方、少子高齢化に伴って扶助費の増加が見込まれることや、毎年発生している災害への対応を行う必要があることから、厳しい財政状況が続くと考えられる。

このように、厳しい財政状況の中で、少子高齢化対策や、老朽化した公共施設の更新など従来からの課題を解決しながら、新型コロナウイルス感染症に対応した事業の在り方を求められることになる。さらに、令和元年5月に策定した「小郡市緊急財政対策計画」の最終年度に当たることから、そこで掲げた目標の達成を目指して、限られた財源で合理的に予算を組まなければならない。

以上のことから、令和4年度予算編成は、下記の事項に留意し取り組まれたい。

記

1. 通年予算としての編成

令和4年度当初予算は、原則として通年予算として編成する。このため、年度中途の予算編成（補正予算）は、制度改正、災害等の緊急なもの、真にやむを得ない計画の変更によるもの以外は行わないので留意すること。

2. 歳入確保と歳出削減

歳入について

感染症の影響により、景気回復の兆しが不透明であり、税収を初めとした一般財源の増が見込めないことを踏まえて、今まで以上に収入の確保に努めること。自主財源については、市税の徴収率向上、未利用地の売却など保有資産の有効活用、受益者負担の適正化等あらゆる角度から財源確保を図ること。依存財源については、国・県の施策動向に注視しつつ、既存予算も前例踏襲して要求することなく補助申請できるものがないか再度確認する等、財源確保に努めること。また、単独事業を行う際は、各種団体の助成金活用を検討するなど市費負担の削減に努めること。

歳出について

感染症の拡大防止と財政健全化の両立を図るために、当該事業が今までの手法で実施可能であるか、縮小、廃止が可能であるかの検討を行うこと。さらに、ポストコロナを見据えて、デジタル化の導入等により、経費を削減しながら、現在と同水準以上の効果が出せる事業方法の検討を行うこと。感染症拡大防止やポストコロナを見据えた手法変更に係る経費は、既存事業経費への単純な上乘せではなく、置き換えを行い経費削減に努めること。小郡市緊急財政対策計画で掲げた「財政健全化に向けた取り組み目標削減額」を踏まえ、事業の取捨選択を行い、最小の経費で最大の効果を出せるよう知恵を絞り、財政健全化に向け全庁を挙げて取り組むこと。